

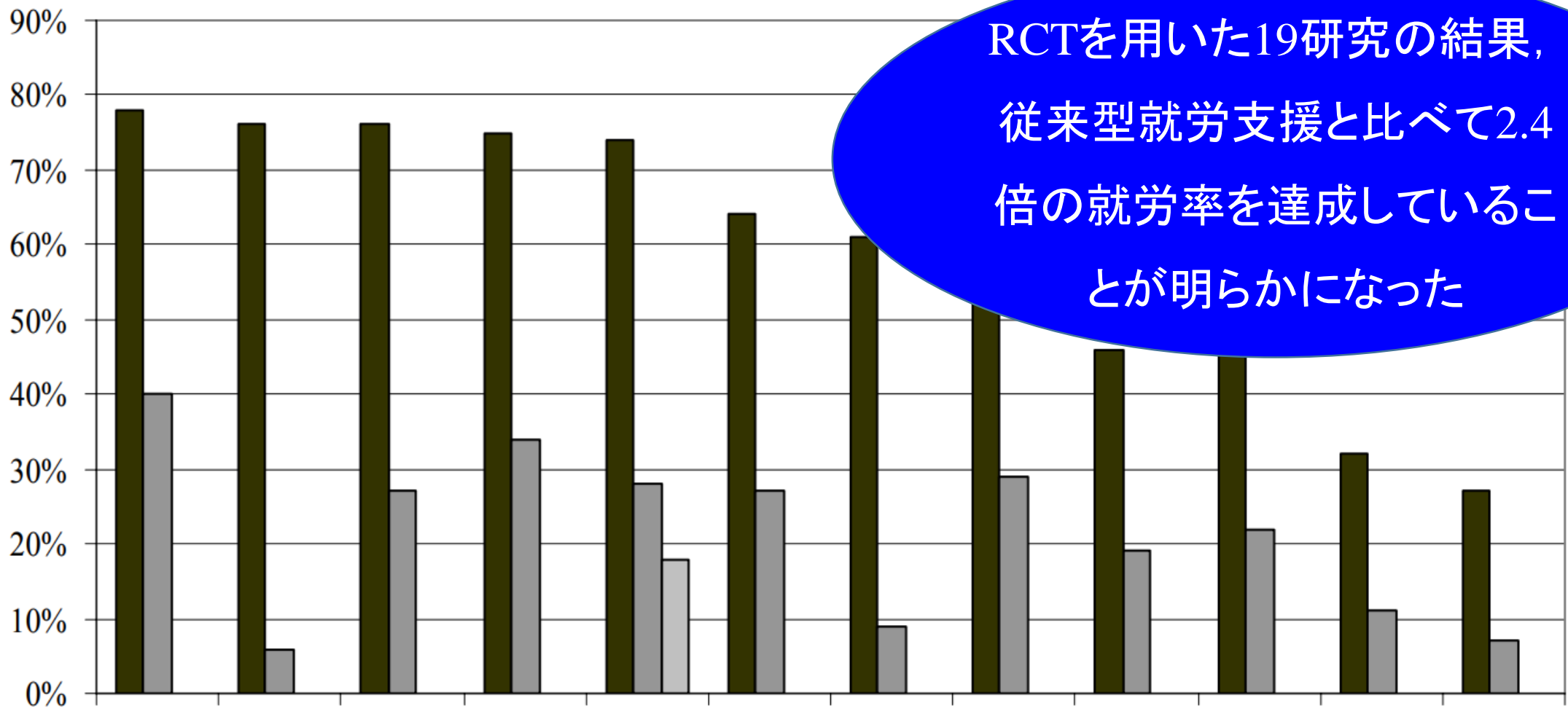
“報告の内容”

- なぜ，地域移行・地域生活なのか
- 全国の素晴らしい実践（Good Practices事例）の経験から
- 効果的な支援モデルの提案
- まとめ（研究の今後と自立支援協議会に期待したいこと）

“IPSを例に”

1. 競争的雇用に焦点が当てられている
2. 仕事探しをいつ始めるかはクライアントの選択に基づいている
3. リハビリテーションと精神保健サービスの統合
4. クライアントの好みを尊重する
5. 個別の経済的カウンセリング
6. 迅速な職探し
7. 系統的な職場開拓
8. 無期限の個別支援

RCTを用いた19研究の結果、
従来型就労支援と比べて2.4
倍の就労率を達成しているこ
とが明らかになった



96 NH (IPS) 94 NY (SE) 04 CA (IPS) 04 IL (IPS) 04 CT (IPS) 04 SC (IPS) 99 DC (IPS) 95 IN (SE) 00 NY (SE) 04 QUE (IPS) 97 CA (SE) 02 MD (IPS)

Supported Employment Control Control 2

JIPSA (2021閲覧)

“IPSのフィデリティ尺度（プログラムの忠実度を測定）（1）”

I-1 ケースロードの大きさ				
就労支援スペシャリスト 1 人につき利用者は;				
41 人以上	31～40 人	26～30 人	21～25 人	20 人以下
1	2	3	4	5
スタンダード	就労支援スペシャリストは個別のケースロードを持つ常勤換算*の就労支援スペシャリスト 1 人につき、最大 20 名までの利用者を担当する。			
	*「常勤換算」35 時間 = 1 人で、精神のEffort率を掛ける			
情報源	・事前調査票「調査票 3 スタッフ配置」および「調査票 4 利用者一覧」（インタビュー不要）			
評価ガイド	「JiSEF 事前調査票_計算シート」→「計算シート 1 事前調査票」タブ→「計算結果」→「I-1）」 →「フィデリティ得点」（赤色セル）に得点表示			

“IPSのフィデリティ尺度（プログラムの忠実度を測定）（2）”

III-4 一般雇用のための迅速な求職活動

雇用担当窓口との最初の接触が、平均して；

9ヵ月以上後 (または記録がない)	5ヵ月以上9ヵ月未満	2ヵ月以上5ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	1ヵ月未満
1	2	3	4	5

スタンダード

利用者あるいは就労支援スペシャリストが一般雇用について雇用担当窓口（ハローワーク、企業、事業主など）と最初に直接接触するのは、IPS型就労支援参加後30日以内である。

情報源

・事前調査票「調査票4 利用者一覧」、支援記録（優先）（インタビュー不要）

評価ガイド

（質問例）

支援を受けてから1ヵ月以上の利用者さんの支援記録を見る（7ケース）：
（就労前3ケース、就労後6ヵ月以内4ケース）

①「JiSEF 事前調査票_計算シート」→「計算シート2 支援記録等」タブ→「Ⅲ-4」の灰色セルに；

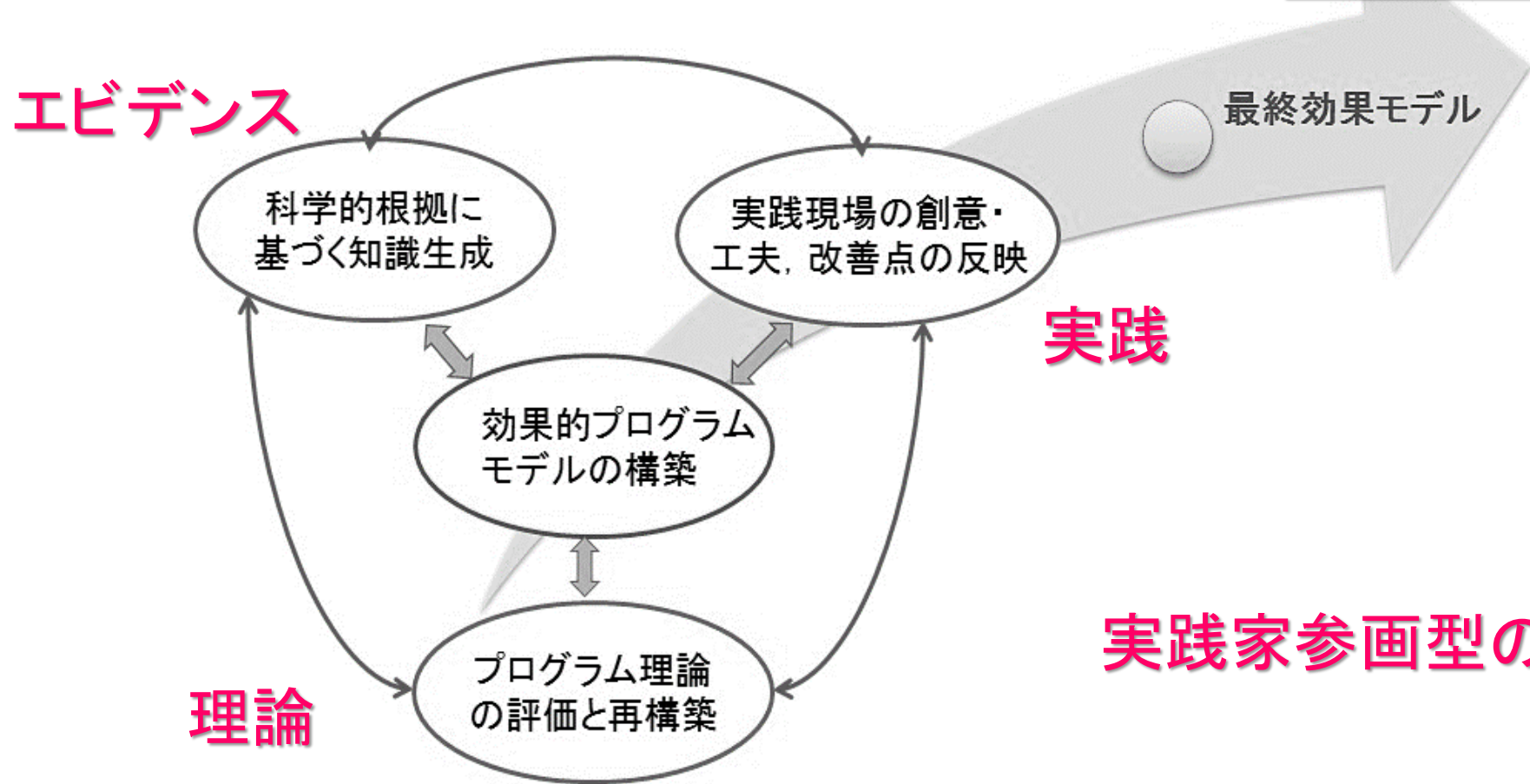
- 「調査票4 利用者一覧」から各ケースの登録日/支援開始日を入力

- 支援記録から初めてハローワークや就労面接に行った日を入力

②タブ右側の計算結果のフィデリティ得点を見る（赤色セル）

“(改めて)わたしの研究方法論”

プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による効果的プログラムモデル形成のためのアプローチ法：CD-TEP法）

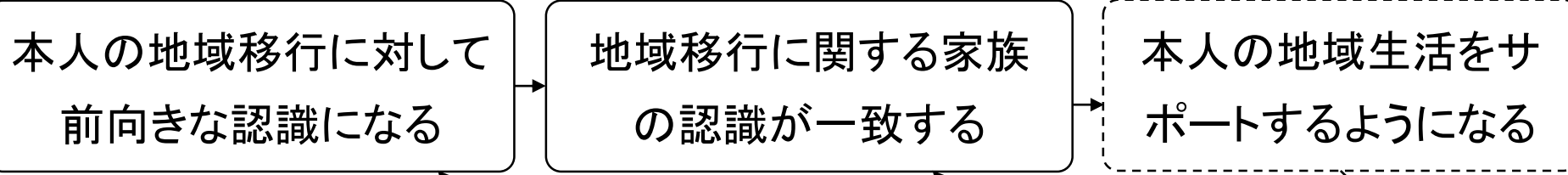


実践家参画型のプログラム評価

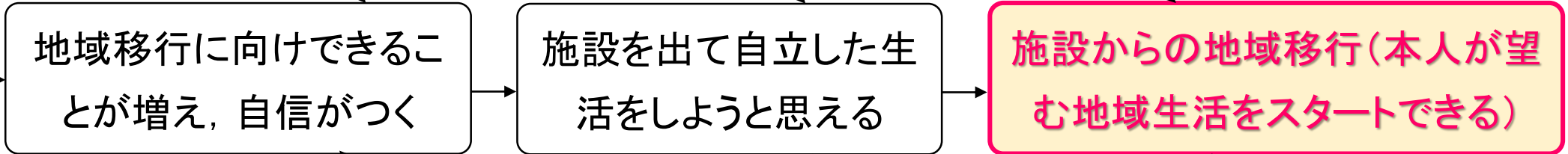
大島ら(2019)

“インパクト理論(アウトカム・成果の流れ図)”

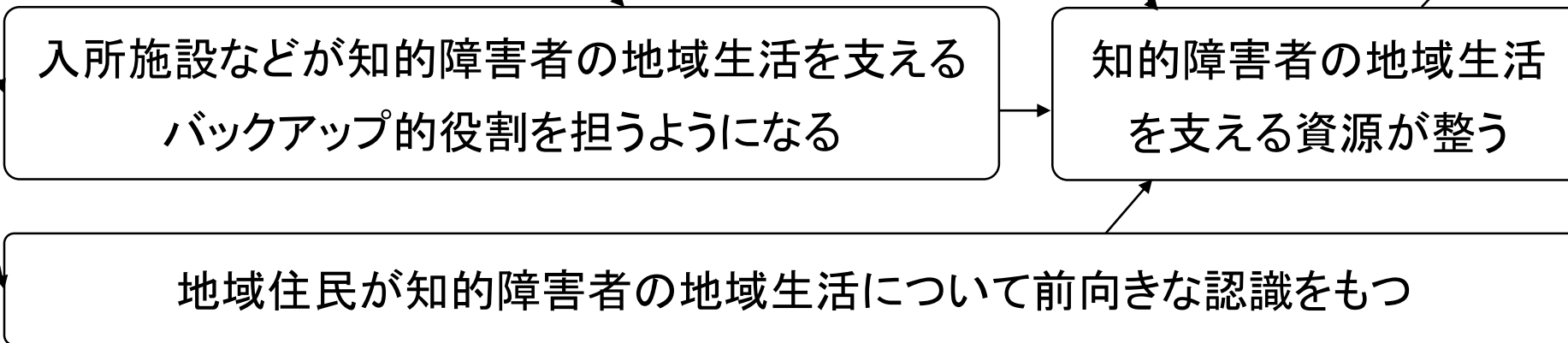
家族の変化



利用者本人の変化



地域(社会)環境の変化



効果的PGモデル